



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 泉谷 直木

問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネージャー (氏名) 爲定 一智

TEL 03-5608-5126

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,358,509	4.9	93,580	6.2	101,548	11.5	68,975	26.8
26年12月期第3四半期	1,295,046	3.0	88,111	5.2	91,044	7.8	54,405	16.4

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 46,396百万円 (△32.7%) 26年12月期第3四半期 68,962百万円 (△30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	149.84	149.77
26年12月期第3四半期	117.08	117.00

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,859,617	873,079	46.2
26年12月期	1,936,609	896,510	45.5

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 858,782百万円 26年12月期 881,091百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	22.00	—	23.00	45.00
27年12月期	—	24.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,860,000	4.2	135,000	5.2	139,000	4.4	75,000	8.5	163.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	483,585,862 株	26年12月期	483,585,862 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	25,685,886 株	26年12月期	20,984,062 株
-----------	--------------	---------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	460,339,380 株	26年12月期3Q	464,663,683 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12
4. 追加情報	13
(1) 補足資料	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～9月30日）における世界経済は、中国を始めとするアジア新興国において景気が減速しているものの、米国における個人消費や民間設備投資の増加、ユーロ圏の景気の緩やかな回復により、全体として緩やかに回復しました。

わが国経済におきましては、企業収益の改善による設備投資の緩やかな増加の動きに加え、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移するなかで、緩やかな回復が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、当期を最終年度とする「中期経営計画2015」のもとで、“バリュー&ネットワーク経営”を推進することにより、企業価値の向上に取り組みました。“バリュー&ネットワーク経営”では、これまで育成・獲得してきたブランド・技術・コスト競争力などの「強み」への集中やそれを活かした新たな価値創造・革新に加え、国内外のネットワークの更なる拡大による長期安定的な成長に向けた取組みを推進いたしました。また、売上と利益の成長を最優先に、株主還元の充実などにより資本効率を高めることで、重要業績評価指標であるROE（自己資本利益率）とEPS（1株当たり当期純利益）の持続的な向上にグループ全体で取り組みました。

その結果、アサヒグループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆3,585億9百万円（前年同期比4.9%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は935億8千万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は1,015億4千8百万円（前年同期比11.5%増）となりました。四半期純利益は689億7千5百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

当四半期のセグメントごとの概況

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
酒類	701,327	25,583	3.8%	83,114	1,606	2.0%
飲料	373,007	13,834	3.9%	17,126	△58	△0.3%
食品	82,399	3,346	4.2%	5,114	1,727	51.0%
国際	180,205	20,287	12.7%	333	3,567	—
その他	21,568	412	1.9%	1,075	1,146	—
調整額	—	—	—	△13,184	△2,520	—
合計	1,358,509	63,463	4.9%	93,580	5,469	6.2%

## 酒類事業

酒類事業につきましては、ビール類の販売数量が前年同期を下回りましたが、ビール類以外の酒類やアルコールテイスト清涼飲料が前年同期の実績を上回ったことや新規連結子会社の業績の上乗せ効果などにより、売上高は、前年同期比3.8%増の7,013億2千7百万円となりました。

のれん等償却前営業利益※は、増収効果や製造原価の低減などにより、前年同期比2.6%増の836億6百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比2.0%増の831億1千4百万円）。

※のれん等償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額と買収に伴う無形固定資産の償却額

(アサヒビール株式会社)

「アサヒビール株式会社」は、多様な価値観やライフスタイルの広がりがますます進むことが予測されるなか、「総合酒類提案を通じて“最強のパートナー企業”を目指す！」をスローガンに、夏場依存からの脱却と“コト”消費の創出による需要拡大などに取り組み、「お客様のうまい！」に向けた活動を積極化しました。

ビール類については、ビールにおいて、季節に合わせたパッケージデザインの商品のほか、発酵度やアルコール度数を高めた『アサヒスーパードライ エクストラシャープ』を期間限定で発売しました。さらに、『アサヒスーパードライ ドライプレミアム』においては、従来の商品特長である「贅沢なコクとキレ」に「華やかな香り」を付加したりリニューアルを9月に実施するなど、『アサヒスーパードライ』ブランドの価値の向上に取り組みました。また、新ジャンル『クリアアサヒ』においては、『クリアアサヒ 糖質0（ゼロ）』の発売や広告と連動した販売促進活動の積極的な展開などにより、需要拡大に努めました。

ビール類以外の酒類については、洋酒において、「ニッカウキスキー株式会社」の創業者の名を冠した『竹鶴』ブランドの商品や『ブラックニッカ』ブランドの商品が好調に推移したことや、『シングルモルト余市』『シングルモルト宮城峡』を9月にリニューアルしたことなどにより、売上が大きく拡大しました。また、ワインにおいて、チリワイン『サンタ・ヘレナ アルパカ』を中心とした輸入デイリーワインが好調に推移したことにより、全体でも前年同期の売上を上回りました。

アルコールテイスト清涼飲料については、“糖質ゼロ”“カロリーゼロ”に加え“プリン体ゼロ”を実現した『アサヒドライゼロフリー』や機能性表示食品の新商品『アサヒスタイルバランス』の発売などにより、前年同期を上回る販売数量となりました。

利益面では、減価償却費を中心とした固定費の削減に加え、缶蓋の軽量化や資材の共同調達による原材料費のコストダウンなど、収益性の向上に努めました。

#### 飲料事業

飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」や「株式会社エルビー」が堅調に推移したことにより、売上高は、前年同期比3.9%増の3,730億7百万円となりました。

のれん等償却前営業利益は、増収効果や広告宣伝費の効率化に努めたものの、製造原価のコストアップや販売促進費が増加したことなどにより、前年同期比7.1%減の195億1千6百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比0.3%減の171億2千6百万円）。

##### （アサヒ飲料株式会社）

「アサヒ飲料株式会社」は、「ブランド強化を軸にした売上成長」と「より強靱な収益構造の確立」に取り組み、柔軟かつスピーディーな改革を推進し、更なる飛躍を目指しました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略として、主力ブランドにマーケティング投資を集中することに加えて、新たな定番商品の育成を図りました。

『ワンダ』ブランドにおいては、既存商品を強化したほか、深みのある味わいと糖類ゼロを実現した『ワンダ エクストラショット』やペットボトル入りの『ワンダ ブラック・ザ・ダブル』などの新商品を発売しました。また、『カルピス』ブランドにおいては、『カルピスウォーター』と『カルピスソーダ』を対象に無料通信アプリ“LINE”を利用した販売促進を展開するなど、主力ブランドの価値向上に努めました。

さらに、特定保健用食品においては、『三ツ矢』ブランドの『三ツ矢サイダープラス』をリニューアル発売するとともに、“糖の吸収”と“血中中性脂肪の上昇”をおだやかにするという2つの保健用途を持つ『アサヒ 食事と一緒に十六茶W（ダブル）』に“カフェインゼロ”の付加価値を加えるなど、市場の活性化に努めたことなどにより、全体の販売数量では前年同期を上回りました。

利益面では、グループ購買による原材料費の効率化や自社工場の操業度向上に向けた施策を推進するなど、一層の収益構造改革に取り組みました。

##### （株式会社エルビー）

「株式会社エルビー」は、新価値を提案する商品開発力の強化と販路の拡大、生産・物流コストの効率化により、成長戦略と収益構造改革の実現を目指しました。

清涼飲料カテゴリーや果汁飲料カテゴリーが堅調に推移したほか、『大人の紅茶PREMIUM』シリーズの商品ラインアップを拡充したことなどにより紅茶カテゴリーが大きく伸長したため、前年同期を上回る売上となりました。

利益面では、需給調整能力の高度化やグループ購買による生産コストの低減に努めるなど、収益性の向上に取り組みました。

#### 食品事業

食品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」「和光堂株式会社」「天野実業株式会社」の売上がそれぞれ前年実績を上回り、売上高は、前年同期比4.2%増の823億9千9百万円となりました。

のれん等償却前営業利益は、売上の増加に加えて、主に「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」や「和光堂株式会社」における広告販促費を中心とした固定費全般の効率化などにより、前年同期比45.2%増の53億9千3百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比51.0%増の51億1千4百万円）。

(アサヒフードアンドヘルスケア株式会社)

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、「着実に健全な成長」「お客様の変化に対応できる組織・基盤の整備」「企業ブランド向上と風土改革」に取り組み、お客様の支持を得て成長する企業への発展を目指しました。

食品事業においては、タブレット菓子『ミンティアブリーズ』の販売強化や栄養調整食品『一本満足バー』のラインアップの拡充などにより好調に推移しました。また、ヘルスケア事業においては、サプリメント『ディアナチュラ』の販売促進活動の強化や機能性表示食品『ディアナチュラゴールド』の発売などにより、前年同期の売上を上回りました。

利益面では、製造原価の低減による生産効率の向上や広告販促費の効率的な投入により、収益構造の強化に努めました。

(和光堂株式会社)

「和光堂株式会社」は、ベビーフードを中心とした既存事業において生産性・収益性を高めるとともに、成長分野と位置づける高齢者向け事業や海外事業の育成を強化しました。

主力のベビーフードにおいて、容器入りベビーフード『栄養マルシェ』のリニューアルや簡単合わせ調味料『おやこdeごはん』のスープタイプの新商品を発売したことなどにより、ブランド力を強化しました。また、業務用の製造受託が増加したことにより、前年同期の売上を上回りました。

利益面では、広告販促費などの固定費全般の削減や原材料のコストダウンなどに取り組むなど、収益性の向上を図りました。

(天野実業株式会社)

「天野実業株式会社」は、「食品市場における存在感の向上」「収益構造の改革」「お客様の生活を豊かにする創造企業」を基本方針として取り組みました。

主力のフリーズドライ味噌汁『いつものおみそ汁』の量販店における取扱店舗数の拡大や5食入りパック『うちのおみそ汁』のラインアップの拡充により、ブランド力の向上を図りました。また、『三ツ星キッチン』パスタシリーズなどの新商品を発売したことにより、前年同期の売上を上回りました。

利益面では、製造工程の見直しなどにより、コスト削減に努めました。

国際事業

国際事業につきましては、各事業が堅調に推移したことや「Etika」グループの業績の上乗せなどにより、売上高は、前年同期比12.7%増の1,802億5百万円となりました。

のれん等償却前営業利益は、オセアニア事業の収益性が大幅に改善したことなどにより、前年同期比54.4%増の91億4千5百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比35億6千7百万円増の3億3千3百万円）。

(オセアニア事業)

オセアニア事業については、地域統括会社である「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」を中心に、各地域事業会社の主力ブランドの育成や成長分野における事業展開に加え、事業会社間のコストシナジーの創出などにより、飲料・酒類を合わせた総合飲料事業としての成長を目指しました。

飲料事業においては、炭酸飲料カテゴリーにおいて『Schweppes』『Solo』などの主力ブランドの価値向上に取り組むとともに、成長分野であるミネラルウォーターカテゴリーにおいては『Cool Ridge』『Frantelle』を中心に積極的な販売促進活動を推進し、市場における地位向上を図りました。

酒類事業においては、主力の低アルコール飲料のブランド力を強化するとともに、輸入ビールの『アサヒスーパードライ』やサイダー（りんご酒）の『Somersby』を中心に市場が拡大している分野において積極的なマーケティング活動を推進しました。

利益面では、事業会社間の組織統合による間接部門の機能の最適化やペットボトル容器の内製化の推進に取り組むことなどにより、収益基盤の更なる強化を図りました。

(東南アジア事業)

東南アジア事業については、主力商品を中心にブランド力を強化するとともに、生産体制の整備を推進し、競争力のある収益構造を確立していくことで、成長基盤の構築を図りました。

マレーシアでは、「Permanis Sdn. Bhd.」において、炭酸飲料『Mountain Dew』の新商品の投入やキャンペーンの展開、『ワンダ』における積極的なマーケティング活動の実施により、ブランド力の強化を図りました。また、原材料費の低減や物流費の効率化に取り組むなど、収益性の向上に対する取組みを推進しました。

「Etika」グループにおいては、主力のコンデンスミルク事業やフレッシュミルク事業において積極的な販売促進活動を展開したほか、ベトナムやインドネシアにおいて売上が大きく成長しました。また、原材料コストの低減などを推進し、収益性の向上を図りました。

インドネシアでは、「PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk」との合併会社において、自社ブランド商品やミネラルウォーターを中心に積極的な販売促進活動を推進したことやお茶の新商品を投入したことにより、商品ラインアップの拡充を図りました。また、自社工場の稼働開始による安定した生産・物流体制の構築や原材料の調達コストの低減など、収益性の改善に努めました。

#### (中国事業)

中国事業については、プレミアムビール市場での『アサヒ』ブランドの地位向上を図るとともに、生産拠点における品質の向上と収益性の改善を目指しました。

『アサヒ』ブランドにおいては、業務用の営業で、中華料理店や韓国料理店などでの取扱店舗数の拡大を図りました。また、上海エリアを中心に展開していた業態別の営業体制を中国沿岸地域の主要エリアに拡大し、現地の量販店に対する積極的な営業活動を展開しました。

利益面では、原材料コストの削減のほか、「北京啤酒朝日有限公司」における省エネルギー化の推進により、収益性の改善に努めました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、売上高は、前年同期比1.9%増の215億6千8百万円となりました。

のれん等償却前営業利益は、前年同期比11億4千6百万円増の10億7千5百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、同額の前年同期比11億4千6百万円増の10億7千5百万円）。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて769億9千2百万円減少しております。これは、エノテカ株式会社他4社の新規連結や株式会社シーエフアイを連結の範囲に含めたことに伴う各資産の増加、投資有価証券の時価評価による増加などがあったものの、企業結合会計基準等の早期適用に伴うのれんの減少、円高による外貨建資産の円換算額の減少のほか、アサヒグループの売上高が季節により変動するため、売上債権は最も多い会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて535億6千1百万円減少しております。これは、金融債務（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）が増加したものの、季節要因による買掛金の減少、法人税や消費税の支払いにより未払法人税及び未払消費税が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて234億3千万円減少しております。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加があったものの、企業結合会計基準等の早期適用、自己株式の取得や配当金の支出により株主資本が減少したこと、及び円高による為替換算調整勘定の減少などによるものです。

この結果、自己資本比率は46.2%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年度の通期の業績につきましては、平成27年8月5日に公表しました業績予想から変更ありません。

(参考) 平成27年8月5日公表業績予想

	アサヒグループ	
売上高	1,860,000百万円	(前期比 4.2%増)
営業利益	135,000百万円	(前期比 5.2%増)
経常利益	139,000百万円	(前期比 4.4%増)
当期純利益	75,000百万円	(前期比 8.5%増)

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が159百万円増加、退職給付に係る負債が2,653百万円減少し、利益剰余金が1,835百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第3四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、のれん31,922百万円、資本剰余金22,443百万円、利益剰余金9,201百万円及び為替換算調整勘定277百万円が減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1,274百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,592百万円増加しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,064	58,327
受取手形及び売掛金	353,704	295,773
商品及び製品	82,117	102,454
原材料及び貯蔵品	42,431	41,570
繰延税金資産	13,012	13,957
その他	53,042	47,796
貸倒引当金	△5,529	△5,214
流動資産合計	603,842	554,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	433,018	431,971
減価償却累計額	△263,734	△266,745
建物及び構築物（純額）	169,283	165,226
機械装置及び運搬具	558,442	555,372
減価償却累計額	△423,378	△426,462
機械装置及び運搬具（純額）	135,064	128,910
その他	184,091	184,057
減価償却累計額	△105,693	△105,841
その他（純額）	78,398	78,216
土地	202,051	199,146
建設仮勘定	20,617	11,965
有形固定資産合計	605,415	583,465
無形固定資産		
のれん	195,859	154,310
その他	99,930	90,031
無形固定資産合計	295,790	244,341
投資その他の資産		
投資有価証券	375,044	417,901
退職給付に係る資産	19,252	22,870
繰延税金資産	9,448	8,928
その他	30,942	30,016
貸倒引当金	△3,124	△2,572
投資その他の資産合計	431,561	477,143
固定資産合計	1,332,767	1,304,950
資産合計	1,936,609	1,859,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,402	109,488
短期借入金	184,879	132,836
コマーシャル・ペーパー	76,000	119,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払酒税	110,361	108,627
未払法人税等	27,396	15,209
預り金	18,255	15,332
賞与引当金	4,685	10,664
その他	185,393	152,602
流動負債合計	757,374	663,762
固定負債		
社債	113,000	148,000
長期借入金	40,846	47,563
役員退職慰労引当金	302	215
退職給付に係る負債	26,525	24,333
繰延税金負債	48,611	50,609
資産除去債務	430	420
その他	53,008	51,633
固定負債合計	282,724	322,775
負債合計	1,040,099	986,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	143,339	120,540
利益剰余金	477,427	517,406
自己株式	△58,176	△77,404
株主資本合計	745,120	743,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,850	39,747
繰延ヘッジ損益	△218	56
為替換算調整勘定	107,832	76,270
退職給付に係る調整累計額	△492	△365
その他の包括利益累計額合計	135,970	115,708
少数株主持分	15,419	14,297
純資産合計	896,510	873,079
負債純資産合計	1,936,609	1,859,617

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,295,046	1,358,509
売上原価	771,467	801,494
売上総利益	523,578	557,015
販売費及び一般管理費	435,467	463,434
営業利益	88,111	93,580
営業外収益		
受取利息	315	475
受取配当金	1,253	1,466
持分法による投資利益	4,426	9,962
その他	2,050	2,179
営業外収益合計	8,045	14,083
営業外費用		
支払利息	2,679	2,725
その他	2,432	3,390
営業外費用合計	5,111	6,115
経常利益	91,044	101,548
特別利益		
固定資産売却益	14,293	418
投資有価証券売却益	549	693
段階取得に係る差益	—	5,932
特別利益合計	14,843	7,044
特別損失		
固定資産除売却損	2,102	2,293
投資有価証券売却損	12	122
投資有価証券評価損	24	70
減損損失	—	1,743
事業統合関連費用	3,045	2,944
その他	1,831	1,973
特別損失合計	7,016	9,148
税金等調整前四半期純利益	98,870	99,444
法人税等	44,303	31,355
少数株主損益調整前四半期純利益	54,566	68,088
少数株主利益又は少数株主損失(△)	161	△886
四半期純利益	54,405	68,975

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,566	68,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,646	10,917
繰延ヘッジ損益	△147	275
為替換算調整勘定	6,791	△46,433
退職給付に係る調整額	—	113
持分法適用会社に対する持分相当額	3,104	13,434
その他の包括利益合計	14,396	△21,692
四半期包括利益	68,962	46,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,423	48,990
少数株主に係る四半期包括利益	538	△2,593

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	675,744	359,173	79,053	159,917	21,156	1,295,046	—	1,295,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,621	3,614	1,435	1,064	40,783	64,519	△64,519	—
計	693,366	362,787	80,489	160,982	61,940	1,359,565	△64,519	1,295,046
セグメント利益又は 損失(△)	81,508	17,185	3,387	△3,233	△71	98,775	△10,664	88,111

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△10,664百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,987百万円、セグメント間取引消去等△676百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	701,327	373,007	82,399	180,205	21,568	1,358,509	—	1,358,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,557	3,431	1,613	1,732	42,678	70,013	△70,013	—
計	721,884	376,439	84,013	181,938	64,247	1,428,523	△70,013	1,358,509
セグメント利益	83,114	17,126	5,114	333	1,075	106,765	△13,184	93,580

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△13,184百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,384百万円、セグメント間取引消去等△800百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「酒類」で1百万円、「飲料」で1,424百万円、「食品」で49百万円、「国際」で99百万円、それぞれ増加し、「調整額」で300百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「酒類」セグメントにおいて315百万円、「国際」セグメントにおいて1,428百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準、連結会計基準及び事業分離等会計基準等を適用したことにより、のれんが減少しております。当該事象により、のれんは、当第3四半期連結累計期間の期首においては「酒類」で36百万円、「飲料」で24,855百万円、「食品」で794百万円、「国際」で6,235百万円、それぞれ減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より、退職給付会計基準等及び企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

また、当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により、平成27年5月7日から平成27年6月23日までに普通株式4,982,100株、19,999百万円の取得を行いました。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。